

—平成27年度—

おおずしのよさん



平成27年4月

大洲市

ごあいさつ

みなさんに大洲市の財政をよりわかりやすく知っていただくために「おおずしのよさん」を作成いたしました。

全国的には景気は回復していると言われているものの、地域経済にはなかなかその状況が現れておりません。

そのような中、大洲市では「活力ある地域を創るためには何をすればいいのか」ということを常に考えながら、経費全般での節減合理化に努め、市民サービスの維持向上を図っております。

行財政改革の実施やみなさんのご協力もあって、大洲市の財政状況は低迷期を脱出しつつあります。

これからも、一緒によりよい大洲市をつくっていきましょう。

この「おおずしのよさん」が、みなさんと大洲市をつなぐ大きな架け橋となれば幸いです。



『**3C** のまちづくり』で
元気な大洲をとりもどします！

CHALLENGE (チャレンジ)
～新たな挑戦のまちづくり～

COLLABORATION (コラボレーション)
～協働のまちづくり～

CHANGE (チェンジ)
～変革のまちづくり～

目 次

● 平成27年度当初予算	… 1
● 一般会計の歳入	… 3
● 一般会計の歳出	… 5
● その他の財政情報	… 7
● 地図で見る平成27年度の主な建設事業	… 9
● 主要施策から見る平成27年度の事業	
I 自然きらめくまちづくり	… 11
II 文化きらめくまちづくり	… 12
III 安心きらめくまちづくり	… 14
IV 活力きらめくまちづくり	… 16
V 快適きらめくまちづくり	… 18
VI 人々きらめくまちづくり	… 19
● 健全化判断比率	… 20

平成27年度当初予算

(単位:千円)

会 計 名			平成27年度		平成26年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
			当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
一 般 会 計			25,800,000	56.0	24,590,000	54.7	1,210,000	4.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険		7,032,652	15.3	6,388,678	14.2	643,974	10.1
	国民健康保険診療所		111,971	0.2	92,499	0.2	19,472	21.1
	後 期 高 齢 者 医 療		599,301	1.3	612,446	1.4	△ 13,145	△ 2.1
	介 護 保 険	介護保険勘定	5,008,535	10.9	4,980,997	11.1	27,538	0.6
		介護サービス勘定	47,324	0.1	40,243	0.1	7,081	17.6
	簡 易 水 道 事 業		281,816	0.6	268,798	0.6	13,018	4.8
	港 湾 施 設 事 業		14,212	0.0	8,037	0.0	6,175	76.8
	土 地 取 得 造 成		154,892	0.3	157,519	0.4	△ 2,627	△ 1.7
	土 地 区 画 整 理 事 業		30,994	0.1	26,357	0.1	4,637	17.6
	住宅新築資金等貸付事業		9,394	0.0	9,842	0.0	△ 448	△ 4.6
	農 業 集 落 排 水 事 業		34,262	0.1	34,030	0.1	232	0.7
	公 共 下 水 道 事 業		973,497	2.1	906,910	2.0	66,587	7.3
	駐 車 場 事 業		8,889	0.0	22,017	0.0	△ 13,128	△ 59.6
	温 泉 事 業		8,530	0.0	9,724	0.0	△ 1,194	△ 12.3
	商 業 集 積 施 設 管 理		3,179	0.0	3,179	0.0	0	0.0
	特別会計 計		14,319,448	31.0	13,561,276	30.2	758,172	5.6
	企 業 会 計	水 道		1,829,499	4.0	1,803,687	4.0	25,812
工 業 用 水 道		32,286	0.1	42,603	0.1	△ 10,317	△ 24.2	
病 院		4,116,270	8.9	4,924,646	11.0	△ 808,376	△ 16.4	
企業会計 計		5,978,055	13.0	6,770,936	15.1	△ 792,881	△ 11.7	
合 計			46,097,503	100.0	44,922,212	100.0	1,175,291	2.6

全会計総額 461億円

(対前年度当初比 2.6%増)

一般会計

258億円

(対前年度当初比 4.9%増)

福祉、医療、教育や、道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計で、市税は主にこの一般会計に使われています。

公営企業会計

59億7,805万5千円

(対前年度当初比 11.7%減)

民間企業と同じように、事業で収益をあげて運営されている会計です。大洲市には水道、工業用水道、病院の3つの公営企業会計があります。

水道	1,829,499 千円
工業用水道	32,286 千円
病院	4,116,270 千円

特別会計

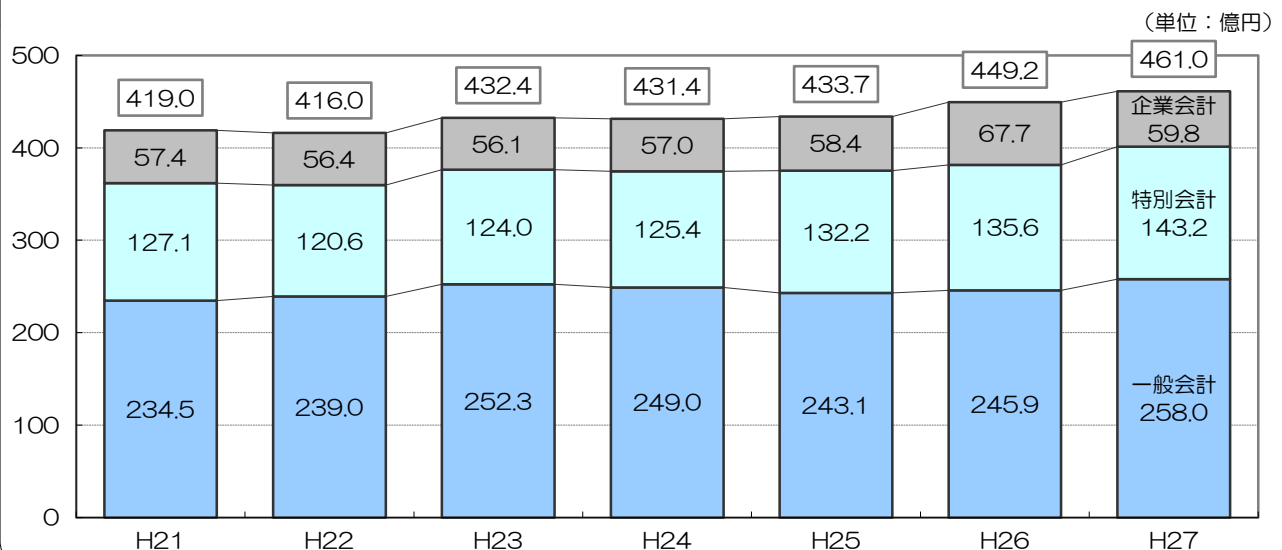
143億1,944万8千円

(対前年度当初比 5.6%増)

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計です。大洲市には14の特別会計があります。

国民健康保険	7,032,652 千円
国民健康保険診療所	111,971 千円
後期高齢者医療	599,301 千円
介護保険(保険勘定)	5,008,535 千円
(サービス勘定)	47,324 千円
簡易水道事業	281,816 千円
港湾施設事業	14,212 千円
土地取得造成	154,892 千円
土地区画整理事業	30,994 千円
住宅新築資金等貸付事業	9,394 千円
農業集落排水事業	34,262 千円
公共下水道事業	973,497 千円
駐車場事業	8,889 千円
温泉事業	8,530 千円
商業集積施設管理	3,179 千円

当初予算額の推移

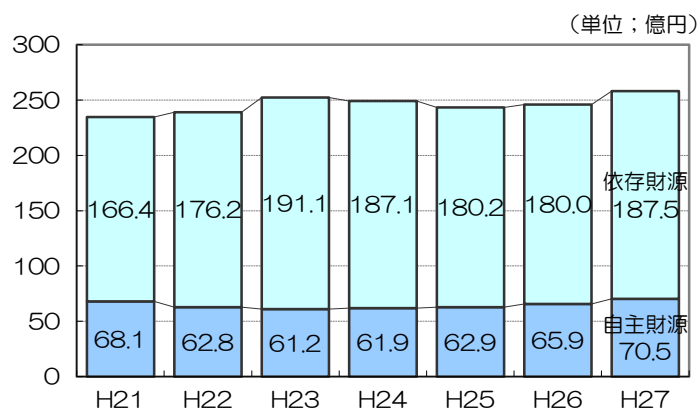


一般会計の歳入

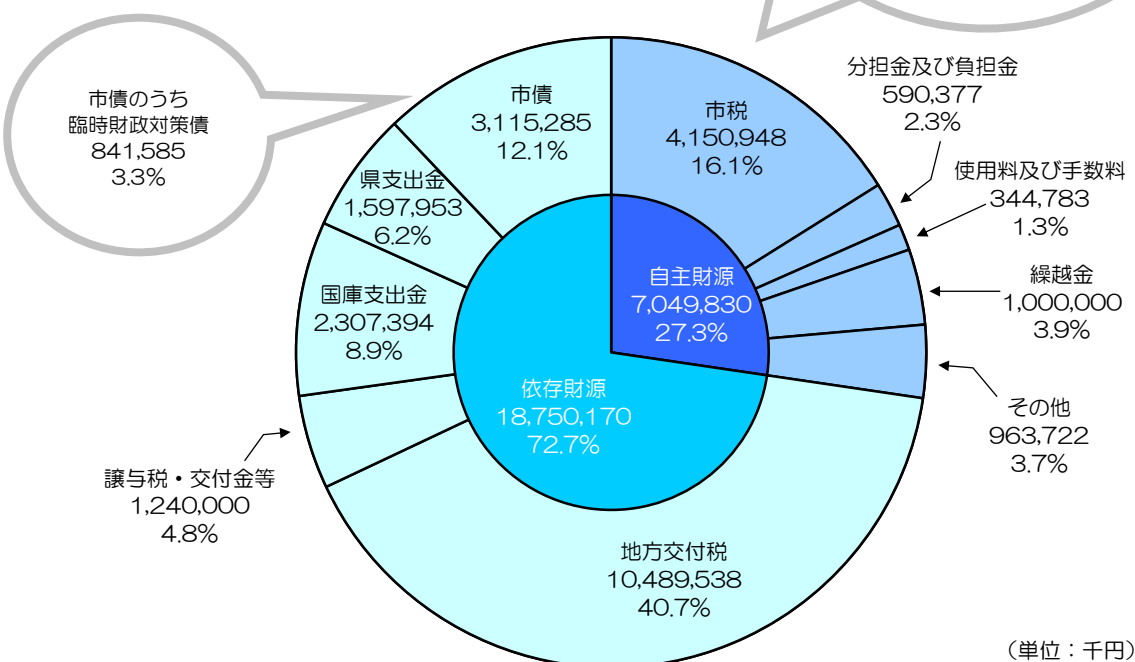
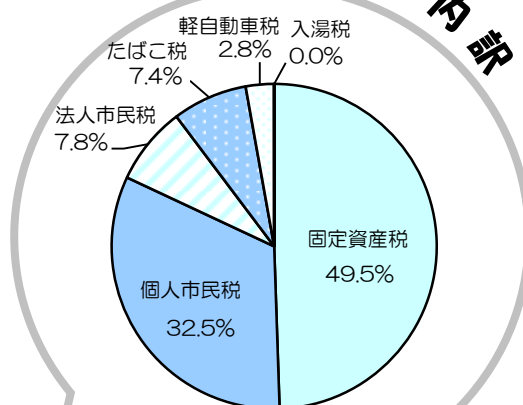
(単位:千円)

款 別		平成27年度		平成26年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
○	市 税	4,150,948	16.1	4,192,942	17.1	△ 41,994	△ 1.0
	地 方 譲 与 税	377,000	1.5	384,000	1.6	△ 7,000	△ 1.8
	利 子 割 交 付 金	13,000	0.1	15,000	0.1	△ 2,000	△ 13.3
	配 当 割 交 付 金	12,000	0.0	10,000	0.0	2,000	20.0
	株式譲渡所得割交付金	6,000	0.0	2,000	0.0	4,000	200.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	754,000	2.9	521,000	2.1	233,000	44.7
	ゴルフ場利用税交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	自動車取得税交付金	48,000	0.2	45,000	0.2	3,000	6.7
	地 方 特 例 交 付 金	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
	地 方 交 付 税	10,489,538	40.7	10,621,164	43.2	△ 131,626	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0.0
○	分 担 金 及 び 負 担 金	590,377	2.3	603,194	2.5	△ 12,817	△ 2.1
○	使 用 料 及 び 手 数 料	344,783	1.3	343,002	1.4	1,781	0.5
	国 庫 支 出 金	2,307,394	8.9	2,233,162	9.1	74,232	3.3
	県 支 出 金	1,597,953	6.2	1,486,967	6.0	110,986	7.5
○	財 産 収 入	47,899	0.2	59,261	0.2	△ 11,362	△ 19.2
○	寄 附 金	1,002	0.0	2,502	0.0	△ 1,500	△ 60.0
○	繰 入 金	539,506	2.1	279,837	1.2	259,669	92.8
○	繰 越 金	1,000,000	3.9	800,000	3.3	200,000	25.0
○	諸 収 入	375,315	1.5	306,296	1.2	69,019	22.5
	市 債	3,115,285	12.1	2,654,673	10.8	460,612	17.4
合 計		25,800,000	100.0	24,590,000	100.0	1,210,000	4.9
内 訳	○ 自 主 財 源	7,049,830	27.3	6,587,034	26.8	462,796	7.0
	依 存 財 源	18,750,170	72.7	18,002,966	73.2	747,204	4.2

自主財源と依存財源の推移



市税の内訳



【自主財源】市が自主的に収入できる財源

- 市税……………みなさんから市に納めていただく税金
- 分担金及び負担金…市が行う事業などにより、特に利益を受ける人から徴収するお金
(保育料や老人ホームの負担金など)
- 使用料及び手数料…公共施設の使用料や住民票の交付手数料など
- 繰越金……………前年度から繰越したお金

【依存財源】国や県の意思決定に基づき収入される財源

- 地方交付税……………全国の市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付されるお金
- 譲与税・交付金等…国税や県税のうち一定の基準によって各市町村に譲与(交付)されるお金
- 国庫(県)支出金……道路や建物の整備などに必要なお金の一部として国(県)から交付されるお金
- 市債……………国や金融機関などから借り入れるお金
※なお、臨時財政対策債は、国の地方交付税の財源不足を補てんするものとして各自治体が借り入れるお金で、その償還費用は後年度の地方交付税で措置されます。

一般会計の歳出

(目的別)

(単位:千円)

	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議会費	233,802	0.9	220,456	0.9	13,346	6.1
総務費	3,257,812	12.6	3,680,952	15.0	△ 423,140	△ 11.5
民生費	8,685,565	33.7	8,135,897	33.1	549,668	6.8
衛生費	2,249,302	8.7	2,340,734	9.5	△ 91,432	△ 3.9
労働費	70,000	0.3	70,000	0.3	0	0.0
農林水産業費	1,063,021	4.1	893,385	3.6	169,636	19.0
商工費	726,107	2.8	512,895	2.1	213,212	41.6
土木費	2,846,302	11.1	2,581,991	10.5	264,311	10.2
消防費	1,105,458	4.3	1,028,439	4.2	77,019	7.5
教育費	2,626,778	10.2	2,022,579	8.2	604,199	29.9
災害復旧費	7,500	0.0	7,500	0.0	0	0.0
公債費	2,895,439	11.2	3,064,651	12.5	△ 169,212	△ 5.5
予備費	32,914	0.1	30,521	0.1	2,393	7.8
合 計	25,800,000	100.0	24,590,000	100.0	1,210,000	4.9

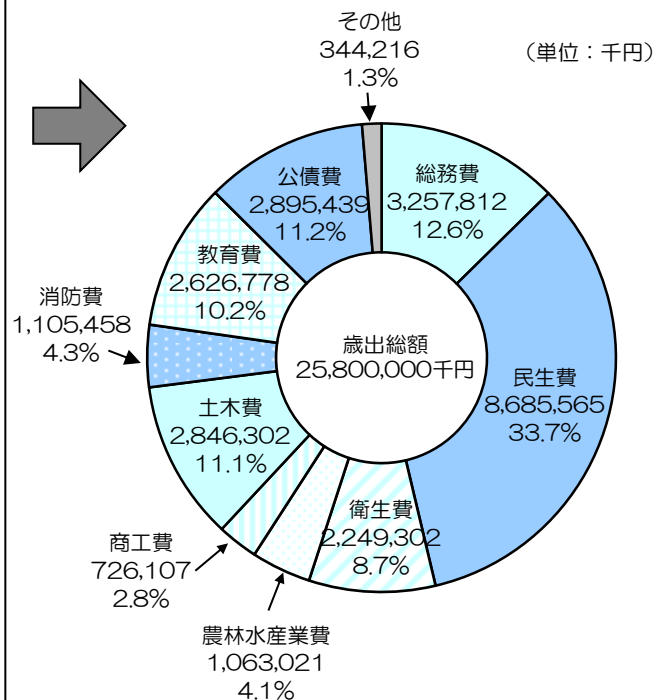
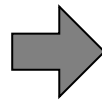
(性質別)

(単位:千円)

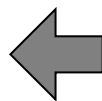
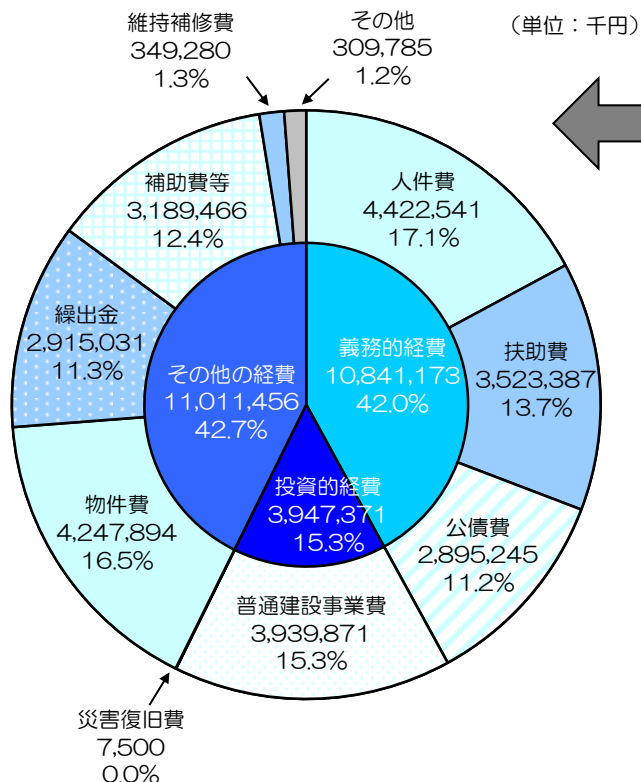
	平成27年度		平成26年度		増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	4,422,541	17.1	4,445,617	18.1	△ 23,076	△ 0.5
物件費	4,247,894	16.5	4,041,387	16.4	206,507	5.1
維持補修費	349,280	1.3	333,998	1.4	15,282	4.6
扶助費	3,523,387	13.7	3,675,388	14.9	△ 152,001	△ 4.1
補助費等	3,189,466	12.4	2,664,189	10.8	525,277	19.7
普通建設事業費	3,939,871	15.3	3,383,558	13.8	556,313	16.4
災害復旧費	7,500	0.0	7,500	0.0	0	0.0
公債費	2,895,245	11.2	3,064,457	12.5	△ 169,212	△ 5.5
積立金	130,354	0.5	5,853	0.0	124,501	2,127.1
出資金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
貸付金	146,517	0.6	146,500	0.6	17	0.0
繰出金	2,915,031	11.3	2,791,032	11.4	123,999	4.4
その他	32,914	0.1	30,521	0.1	2,393	7.8
合 計	25,800,000	100.0	24,590,000	100.0	1,210,000	4.9

目的別（何のために？）

- 総務費……………行政活動の管理運営や企画調整のため
- 民生費……………福祉サービスのため
- 衛生費……………健康づくりや環境衛生のため
- 農林水産業費…農業や林業、水産業振興のため
- 商工費……………観光や産業振興のため
- 土木費……………道路や公園などの整備のため
- 消防費……………消防や防災のため
- 教育費……………学校教育や生涯学習、スポーツ振興などのため
- 公債費……………市債（借金）の返済のため



性質別（どんなものに？）



【義務的経費】 支払が義務的なもの

- 人件費……………議員の報酬や職員の給料
- 扶助費……………児童手当や乳幼児、重度心身障害者の医療費など
- 公債費……………市債（借金）の返済金

【投資的経費】 資本形成につながるもの

- 普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設費
- 災害復旧費……………災害により被災した施設の復旧費

【その他の経費】

- 物件費……………消耗品や旅費、公共施設の運営費など
- 繰出金……………特別会計への支出金
- 補助費等……………各種団体などへの補助金や組合への負担金など
- 維持補修費……………道路や施設の修繕費

その他の財政情報

各費目の内容や予算の使い道について概略をご紹介します。また、右のグラフは過去5年間の一般会計当初予算歳出の推移です。それぞれの予算額の動きがご覧いただけます。

総務費

市役所の管理や戸籍、税の事務に係る経費

市の業務に欠かせない電算システムの運用やガードレールなどの交通安全施設の整備を行います。そのほか、がんばるひと応援事業や公共交通対策、えひめ国体開催に向けた準備なども行っています。

民生費

福祉サービスに係る経費

保育所や高齢者、障がい者施設の運営や乳幼児、ひとり親家庭などの医療費助成、生活保護費の支給を行っています。子育て支援対策費や介護サービス給付費などの福祉サービスに使われるお金が増加しています。

衛生費

健康づくりや環境衛生に係る経費

感染症の予防対策、保健センターや火葬場、ごみ処理施設の管理運営を行っています。また、休日夜間急患センター運営に対する補助金など、救急医療体制を支援するための経費も支出しています。

農林水産業費

農林業や水産業の振興に係る経費

農業者等への支援、農業生産の維持対策、地産地消の推進、国土調査、森林環境の保全、農林道、漁港の改修整備、イノシシなどの有害鳥獣対策を行っています。

商工費

商工業の振興に係る経費

地域活性化に繋がる観光資源の有効活用や開発、地元企業の振興支援、企業誘致活動や雇用対策を行っています。

土木費

道路や公園などの整備、管理に係る経費

市道の維持修繕や未改良区間の拡幅工事、公園の環境美化や施設整備、港湾の局部改良工事を行っています。

消防費

消防や防災対策に係る経費

消防団の活動支援や消防車両、防火水槽などの施設整備、防災行政無線の改修整備を行っています。

教育費

学校教育や生涯学習、スポーツ振興に係る経費

教育施設の運営や、郷土文化の保存活動を行っています。また、学校施設の耐震化に取り組んでいます。

公債費

道路や学校、公園などの公共施設整備に要した借入金の返済に係る経費

市町村合併後、公債費の適正管理に努めている効果により、返済に係る経費が減ってきています。

1人あたりの基金(預金)

179,330円

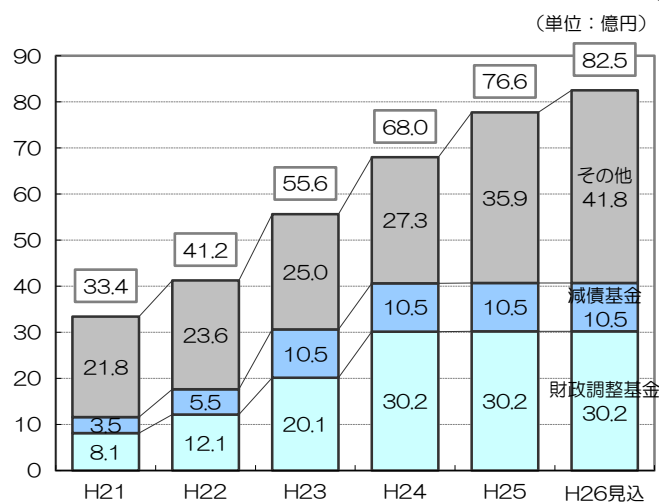
(うち財政調整基金 65,625円)

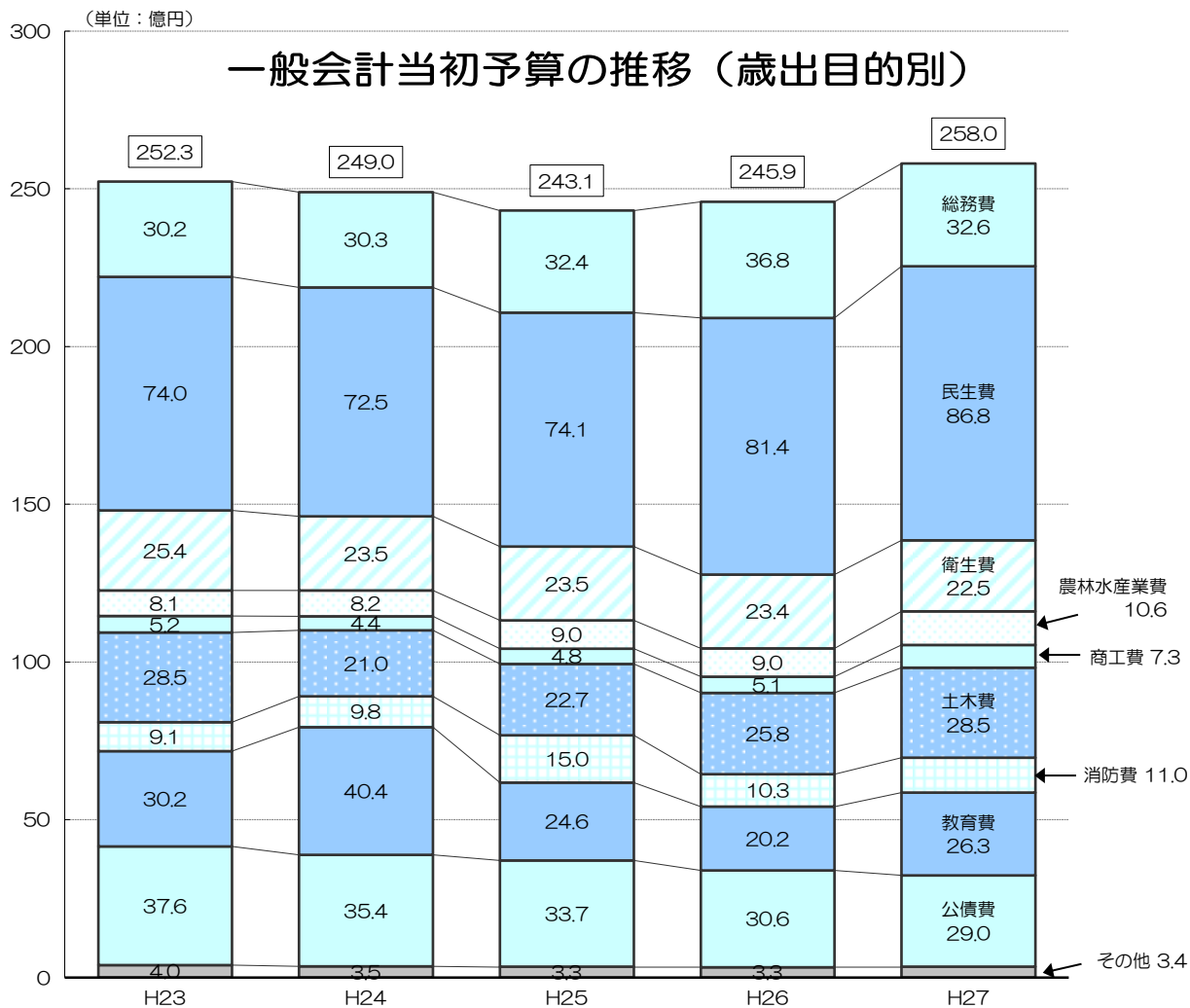
基金とは大洲市の預金のことです。

財政調整基金とは不測の財源不足に備えるため、減債基金は市債(借金)の返済に充てるため、その他の基金とは特定の事業を行うために積立てているお金です。

平成26年度は前年度と同様に、公共施設等の維持・修繕・更新に備えた基金の積立てを行いました。引き続き、公民館や保育所の建て替えや耐震化、その他修繕工事の財源として活用していきます。

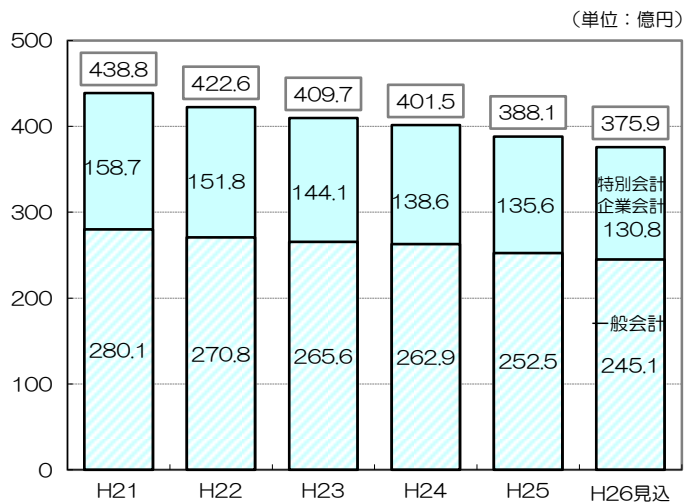
基金(預金)残高の推移





1人あたりの市債(借金)

市債(借金)残高の推移

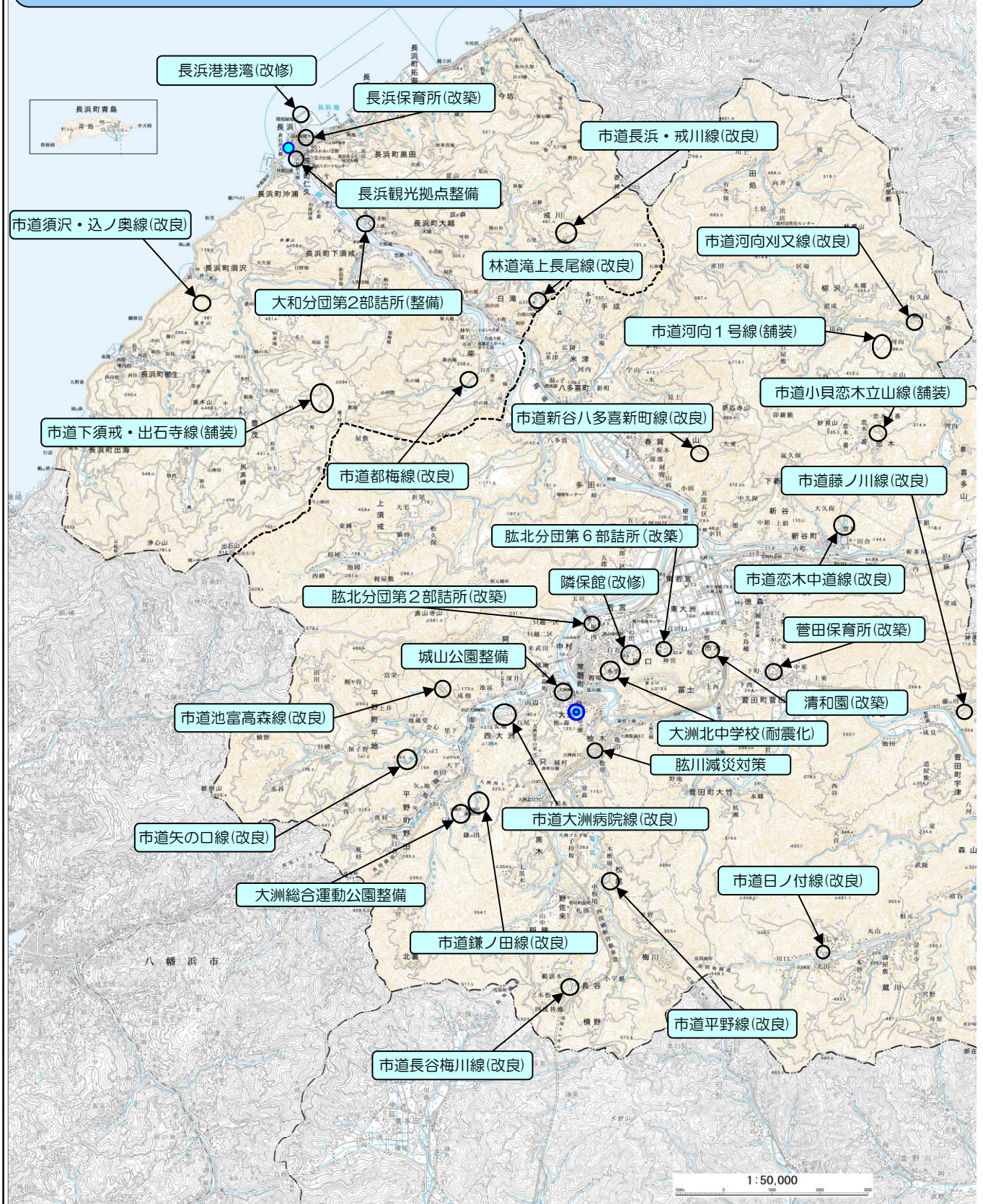


817,159円

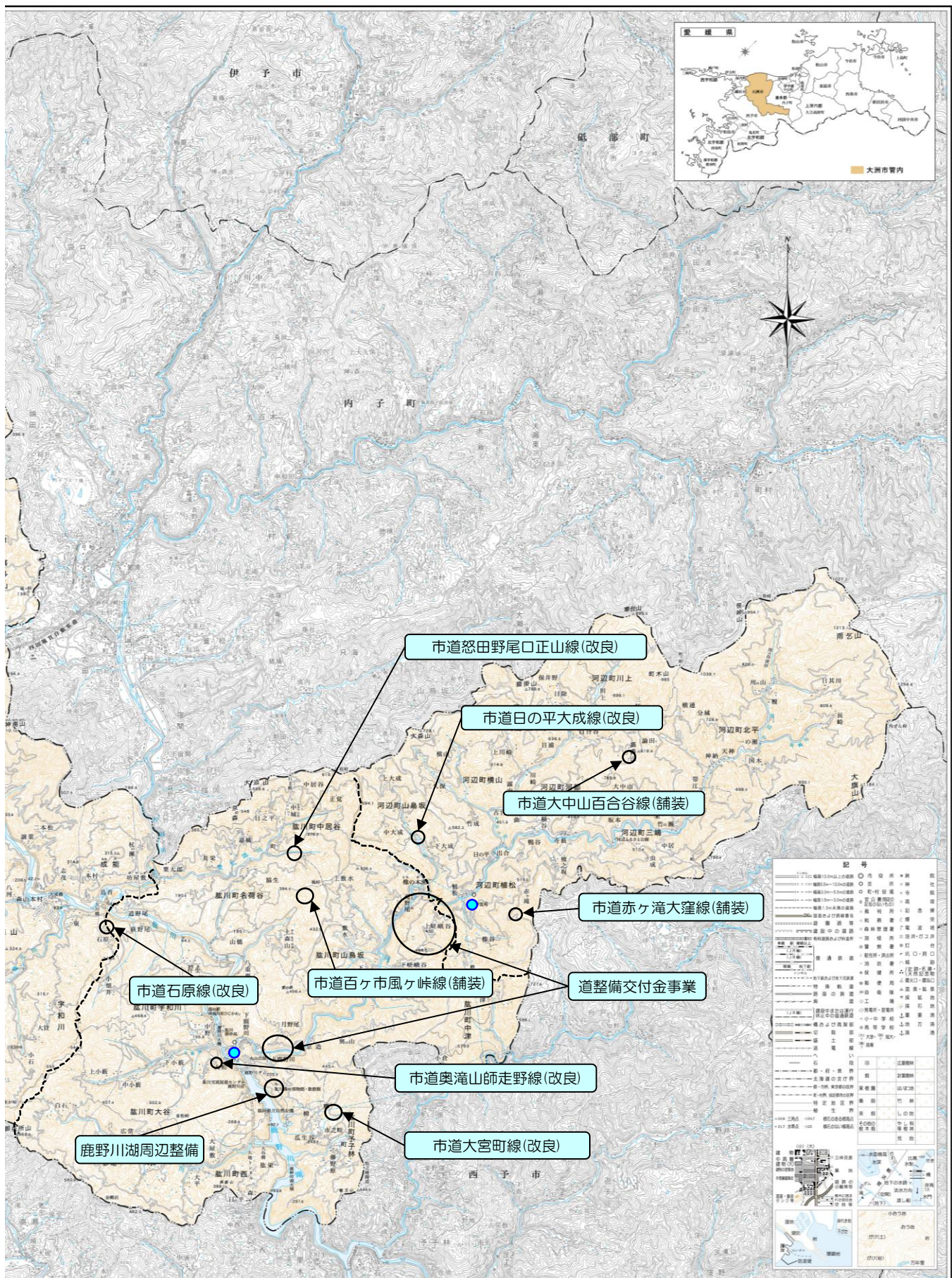
(うち一般会計分 532,767円)

市債とは、学校や道路などを整備するために国や金融機関から借り入れるお金です。
平成18年度までは500億円(1人あたり100万円)を超えていた市債も、計画的な借入れや繰上償還を実施することで徐々に減少しています。

地図で見る平成27年度の主な建設事業



この地図は、国土院院長の承認を得て、同院発行の5万分の1地形図を複製したものである。(承認番号 平16内院 第 84 号)



I 自然きらめくまちづくり

公共下水道の維持管理と整備の推進		下水道課
	事業費	9億7,349万円
	施設の整備	3億5,796万円
	施設の管理	1億2,602万円
	人件費や事務費など	5,133万円
	借入金の返済など	4億3,818万円
生活環境の改善や河川などの水質保全、快適で潤いのある生活環境の実現に向けて、引き続き肱南・肱北地区の公共下水道の整備と水洗化率の向上に取り組めます。		

省資源の推進		市民生活課
	事業費	1,319万円
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	1,040万円
	☆市庁舎エネルギー管理マニュアル作成業務	279万円
環境保全意識を高めるとともに、地球温暖化防止を推進するため、自然エネルギー利用を積極的に支援しています。また、市庁舎の「エネルギー管理標準」を作成し、電気使用量の削減に向けた取り組みを行います。		

生活衛生対策の推進		市民生活課・環境センター
	事業費	7億7,741万円
	ごみ収集委託料等	1億7,269万円
	ごみ袋作成経費等	3,370万円
	不燃物埋立地の管理費	723万円
	廃乾電池の処理経費	279万円
	環境センター運営経費	4億12万円
	大洲喜多衛生事務組合負担金	1億6,088万円
企業、行政が一体となり、ごみの削減や資源の有効利用を引き続き進めます。平成26年度より大洲市全域の可燃ごみを大洲市環境センターで処理することとなったため、より一層施設の効率的な管理・運営に努めます。		

Ⅱ 文化きらめくまちづくり

学校施設・設備の整備（小・中・幼稚園）		教育総務課
	事業費	8億2,089万円
	校舎などの耐震補強事業	4億9,153万円
	施設の改修事業	5,988万円
	トイレ洋式化事業	4,790万円
	学校等で使用する備品購入費	3,114万円
	教育用パソコン管理経費	7,412万円
	スクールバス運行経費	1億1,632万円
旧耐震基準により建てられた校舎などの耐震対策を計画的に実施します。 また、施設の改修・修繕や、必要な備品等の購入を行うことにより、学習環境の改善に努めます。		

心と体の教育の充実		教育総務課
	事業費	1,696万円
	早期からの教育相談・支援体制構築事業	164万円
	スクールソーシャルワーカー活用事業	38万円
	地域ぐるみの安全安心対策事業	33万円
	いじめ・不登校等対策総合推進事業	10万円
	学校教育相談員設置事業	480万円
	メンタルサポーター設置事業	240万円
☆大洲市歴史副読本作成事業		731万円
豊かな人間性を持ったたくましい子どもの育成を目指します。いじめや不登校などのない学校づくりや、相談体制の充実を図るとともに、保護者・地域と連携し、登下校や学校での児童生徒の安全確保に努めます。また、今年度は「大洲市歴史副読本」を作成し、地域の産業や郷土文化の伝承といった地域の教育力を活かす教育を推進します。		

スポーツ活動の推進		文化スポーツ課・えひめ国体推進課
	事業費	4,515万円
	市民運動会経費	498万円
	体育協会補助金	464万円
	各種大会・団体補助金	1,264万円
	スポーツ推進委員報酬	110万円
	第72回国民体育大会推進事業	2,179万円
市民の交流を図るため、市民運動会や市民参加のスポーツを実施し、体力の向上と健康の増進に努めながら、地域コミュニティの融和を推進します。また、2017年開催の「えひめ国体」において、市内で実施されるカヌー・ソフトボール・ソフトテニス競技の実施に向けた事業を推進します。		

Ⅱ 文化きらめくまちづくり

公民館の機能の充実と施設の整備		生涯学習課
	事業費	4億1,726万円
	＜公民館＞	
	職員人件費、嘱託職員賃金	2億6,918万円
	日直・清掃業務委託料	1,367万円
	施設管理経費	4,239万円
	施設改修費・備品購入費	6,573万円
	公民館活動補助金	726万円
	館長・運営審議会委員報酬	1,246万円
	各種学級講座経費	657万円
市民が気軽に利用できる生涯学習の拠点施設として、施設の管理運営と利用促進に努めます。		

図書館・博物館の機能の充実と活用		図書館・博物館
	事業費	1億901万円
	＜図書館＞	
	図書購入費など	1,330万円
	読書推進事業経費	143万円
	施設管理経費など	7,161万円
	＜博物館＞	
	資料収集整理経費	159万円
	施設管理経費など	2,108万円
学習機会を提供し、自主的な学習活動を支援することにより、幅広い世代が学べる環境づくりを推進します。		

文化財保護の推進		文化スポーツ課
	事業費	764万円
	大洲城発掘調査出土遺物整理業務委託料	150万円
	★長浜大橋国重要文化財指定記念講演会	114万円
	指定文化財保護事業補助金	500万円
市民の共有財産である文化財を保護し後世に伝承していくため、指定・登録文化財の保存・改修事業や、発掘調査などを行います。		

Ⅲ 安心きらめくまちづくり

地域医療体制の充実		保険年金課	
	事業費	4, 884万円	
	休日夜間急患センター運営経費	2, 203万円	
	病院群輪番制病院運営事業負担金	950万円	
	救急医療対策費補助金	879万円	
	小児在宅当番医運営事業負担金	124万円	
	産科医等確保支援事業補助金	158万円	
	循環器系救急病院運営事業補助金	156万円	
	在宅医療推進事業補助金	414万円	
休日夜間急患センターの運営を支援し、二次救急医療を担う病院の負担を軽減します。また、二次救急病院の運営を支援することにより、地域医療体制の維持を図ります。			

健康づくりの推進		保健センター	
	事業費		2億5, 997万円
	妊婦乳児一般健診事業費		4, 084万円
	がん検診等委託料		4, 191万円
	各種感染症予防事業		1億7, 722万円
結核予防法及び予防接種法に基づく感染症予防を実施するとともに、子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種、高齢者肺炎球菌予防接種などを行います。			

子育て支援の充実		子育て支援課・保険年金課	
	事業費		23億7,740万円
	保育所関係経費		9億5,629万円
	児童手当支給事業		6億9,514万円
	児童扶養手当支給事業		2億3,885万円
	私立保育所などへの委託料等		1億9,080万円
	子ども医療費助成など		9,632万円
	ひとり親家庭医療費助成など		4,388万円
	★保育所建設事業		6,214万円
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業		2,513万円
	地域子ども・子育て支援事業		6,885万円
これからの地域を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができる地域を目指し、多様化するニーズに対応するため、延長保育・学童保育・ファミリーサポートセンターの運営、子育て短期支援事業などを実施します。また、菅田・長浜保育所の改築事業を実施しています。			

Ⅲ 安心きらめくまちづくり

障がい者福祉の充実		社会福祉課・保険年金課
	事業費	11億4,594万円
	介護給付・訓練等給付事業	8億619万円
	自立支援医療等給付事業	6,756万円
	重度心身障害者医療費助成事業	1億6,969万円
	特別障害者手当等支給事業	2,811万円
	障がい者相談支援事業	1,311万円
	社会参加促進事業など	6,128万円
障がいのある人もない人も共に暮らす社会（ノーマライゼーション）の実現に向け、介護サービスや就労支援を行うとともに医療費助成や相談支援など、障がい者が住みなれた地域で自立し安心して暮らせるよう障がい者施策の充実に努めます。		

高齢者福祉の充実		高齢福祉課
	事業費	49億1,086万円
	介護サービス等保険給付費	47億9,533万円
	介護予防等地域支援事業	8,923万円
	高齢者デイサービス事業	380万円
	緊急通報装置貸与事業	510万円
	老人ホーム入所措置事業	1,220万円
	外出支援サービス事業	520万円
高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、介護予防に重点的に取り組む等介護・福祉サービスの充実を図ります。		

後期高齢者医療対策		保険年金課・保健センター
	事業費	12億475万円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	6億3,354万円
	後期高齢者医療保険料納付金	3億3,970万円
	保険料軽減市負担金	1億8,170万円
	人件費や事務費等	4,304万円
	健康診査事業経費	677万円
75歳以上の方、および65歳から74歳の方で一定の障がいがある方を対象に、県後期高齢者医療広域連合が主体となっていく医療給付事業に必要な経費です。また、対象者の福祉の向上と医療費負担の軽減を図るため、健康診査を実施します。		

Ⅳ 活力きらめくまちづくり

農業の振興		農林水産課・農山漁村整備課	
	事業費	1億53万円	
	中山間地域等直接支払推進事業	8,433万円	
	多面的機能推進事業	1,535万円	
	☆6次産業化・農商工連携支援事業	85万円	
安全・安心な農産物の生産と農業文化の維持、自然や農村環境の保全のために、意欲ある担い手と生産組織の育成を図るとともに、農地利用の促進と生産基盤・生産環境の整備を図ります。 また、6次産業化・農商工連携を推進するため、生産者と飲食店、加工業者との交流を深め、新たな加工品開発のための講座を開発します。			

林業の振興		農林水産課・農山漁村整備課	
	事業費	1億4,352万円	
	有害鳥獣対策事業	6,212万円	
	椎茸生産振興事業補助金	3,080万円	
	間伐材等出荷促進対策事業費補助金	2,000万円	
	森林整備地域活動支援事業	610万円	
	林道新設・維持修繕事業	1,700万円	
	森林づくり木造住宅建築促進事業費補助金	750万円	
良質な大洲産椎茸の生産拡大・販売を推進するとともに、林道・作業道などの基盤整備や間伐・保育施業などの計画的な育林をはじめ、南予産材による木造住宅の建築を推進し、林業の活性化を図ります。また、イノシシなど有害鳥獣への対策を行い、農林作物の被害軽減を図ります。			

水産業の振興		農林水産課・農山漁村整備課・長浜支所地域振興課	
	事業費	3, 0 5 2万円	
	☆ 水産物供給基盤機能保全事業	2, 5 4 0万円	
	水産施設管理経費	3 1 2万円	
	肱川漁業協同組合補助金	1 3 0万円	
	水産振興補助金	7 0万円	
つくり育てる漁業を推進するため、稚魚・稚貝の中間育成や放流事業を助成し、捕獲の生産性及び漁家所得の安定向上を図ります。また、喜多・沖浦漁港における施設の老朽化状況を調査し、機能保全計画を策定するなど、漁港施設の維持管理に取り組みます。			

Ⅳ 活力きらめくまちづくり

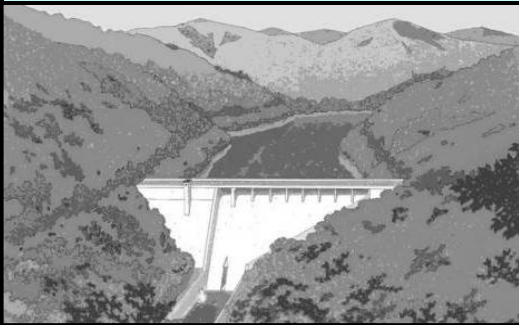
産業の振興		商工産業課
	事業費	3, 958万円
	産業フェスタ開催事業補助金	522万円
	大洲ブランド創出事業	1, 936万円
	地域力活用新事業補助金	200万円
	地域特産品開発事業	500万円
	★「日本三大いもたきサミット in おおず」開催事業	800万円
大洲ええモンセレクション認定制度により、市内で製造または加工される商品のブランド化を図り、農林水産品とともに販路を開拓します。今年度は、合併10周年記念事業として「いもたき（芋煮）」で全国的に有名な、山形県中山町・島根県津和野町を迎えて「日本三大いもたきサミット in おおず」を開催し、「いもたき」の魅力を全国に発信します。		

観光の振興		観光まちづくり課
	事業費	4, 058万円
	J R 四国観光列車受入事業	300万円
	★ 鹿野川湖周辺整備事業	2, 078万円
	★ 南予広域イベント事業負担金	1, 480万円
	★ サイクリング推進事業	200万円
現在の観光資源を掘りおこしながら、時代のニーズに合った事業を展開し、観光産業の推進を図ります。今年度は、J R 四国観光列車「伊予灘ものがたり」で来洲した観光客の満足度向上のため、受入態勢を充実します。また、えひめ国体のカヌー競技が開催される鹿野川湖周辺の遊歩道・公衆トイレの整備を行います。そのほか、愛媛県が主体となって実施する南予活性化イベント負担金や、合併10周年記念事業としてサイクリングで市内を周遊するイベントを開催します。		

商工業の振興		商工産業課
	事業費	2億2, 989万円
	企業誘致奨励金など	1億2, 426万円
	企業誘致事業	247万円
	中小企業振興資金融資預託金	7, 000万円
	中小企業振興資金利子補給金等	905万円
	商工振興補助金など	2, 411万円
雇用拡大を図り、地域経済の発展と市民生活の向上を図るため、企業誘致活動を積極的に取り組みます。また、市内中小企業の事業活動を支援するため、融資事業の運用資金を市内金融機関に預託するとともに、融資資金利子の一部を助成します。		

V 快適きらめくまちづくり

道路整備の推進		建設課
	事業費	7億7,266万円
	★ 交付金道路整備事業	2億2,200万円
	辺地対策事業	2億4,300万円
	過疎対策事業	2億300万円
	道路新設改良事業	7,505万円
	県工事負担金	2,961万円
都市機能の向上に向け広域交通網、地域間幹線道路の整備を促進するとともに、市道の幅員の狭い区間や未舗装の区間についても、地域住民の利便性や安全性の向上を図るため、引き続き新設・改良・舗装を行います。		

治水対策の推進		治水課・ダム対策課
	事業費	1億8,108万円
	上老松土地区画整理事業	3,099万円
	山鳥坂ダム生活再建相談事業	424万円
	山鳥坂ダム関連地域振興整備事業	2,685万円
	★ 山鳥坂ダム地域振興基金積立金	1億円
	肱川減災対策工事費	1,900万円
柚木地区において肱川の減災対策工事を実施し、治水安全度の向上を目指します。また、山鳥坂ダム事業として、引き続き水源地域の振興策として、公共施設代替用地整備や、市道の維持修繕工事を行うとともに、関係住民の生活安定に資する事業に活用することを目的として、ダム建設に伴う補償金の一部を基金として積み立てます。		

防災対策の推進		危機管理課
	事業費	2,341万円
	防災行政無線の整備・管理経費	1,221万円
	家具転倒防止等推進事業	150万円
	★ 市民防災読本マップ作成	192万円
	衛星携帯電話通話・購入経費	178万円
	津波・浸水避難路等整備事業費補助金	600万円
地震発生時の家具転倒による被害を防止するため、自力では家具転倒防止器具や飛散フィルムの取付けが困難な高齢者・障がい者を対象に、取付けに係る費用の一部を助成します。また、デジタル防災行政無線施設や衛星携帯電話の整備、地域の自主防災組織に対する支援などを行い、地域防災対策の充実・強化に努めます。		

Ⅵ 人々きらめくまちづくり

市民活動の活性化		企画政策課	
	事業費	2億2,533万円	
	がんばるひと応援事業補助金	2,500万円	
	★地域振興一括交付金	1億5,588万円	
	小学校統廃合地域振興補助金	2,560万円	
	過疎地域自立促進基金積立金	1,414万円	
	★大洲市子ども・地域交流広場整備事業	366万円	
	★集落機能強化促進事業	105万円	
自治会と区長会を統合し、地域自治組織を再編することで、更なる地域コミュニティ活動を支援します。また、地域の特色や資産を活かして魅力ある地域づくりを「がんばるひと（地域・団体など）」が実施する事業を応援します。			

交流事業の促進		観光まちづくり課・長浜支所地域振興課
	事業費	1,848万円
	友好都市交流促進協議会負担金	430万円
	中学生海外派遣事業負担金	451万円
	★地域づくり表彰・ふるさと納税関連経費	182万円
	地域おこし協力隊事業	785万円
中学生を海外に派遣し、ホームステイなどを通じて異国の文化・歴史・生活習慣に触れることにより、国際性豊かな人づくりに努めます。また、友好都市との地域間の交流を促進することで、地域に活力をもたらすとともに、若者の定住化や少子化対策を図ります。 また、地域おこし協力隊員として都市部から2名を受け入れ、長浜地域の活性化のために活動します。		

人権尊重のまちづくり		人権啓発課
	事業費	1億432万円
	大洲市人権教育協議会補助金	877万円
	愛媛県人権対策協議会大洲市連合会補助金	1,389万円
	★大洲隣保館耐震補強改修事業	872万円
	人権啓発経費など	1,327万円
	隣保館運営費など	5,967万円
すべての市民の人権が尊重され、生き生きと暮らせる社会の実現を目指し、家庭や学校、地域社会、職場などあらゆる場を通じて、人権教育・人権啓発活動を推進するとともに、相談体制の充実に努めます。		

健全化判断比率

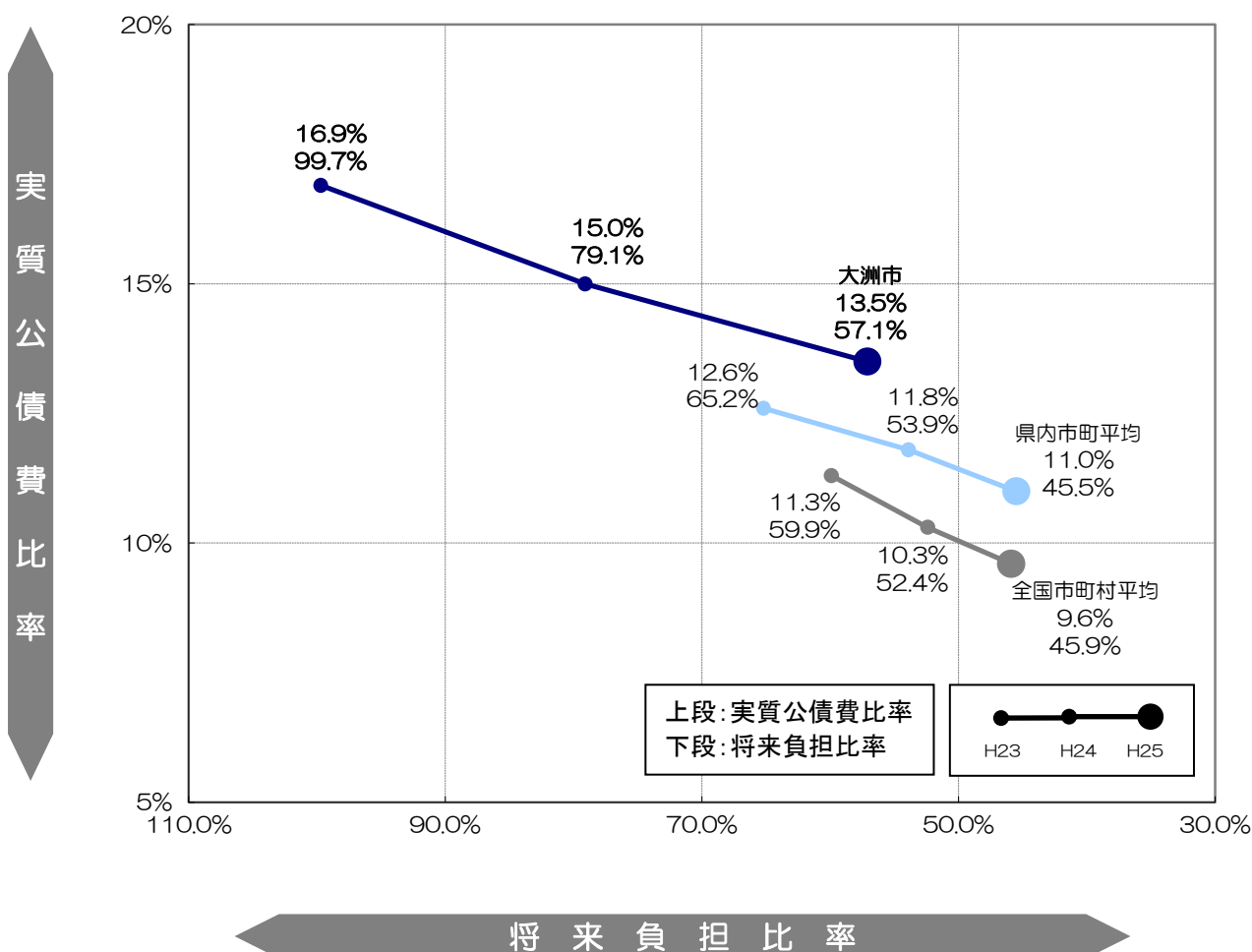
健全化判断比率とは、地方公共団体の財政状況を統一的な指標で明らかにし、財政の健全化や再生が必要な場合に迅速な対応をとるため、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定される指標のことです。

実質公債費比率(3カ年平均)

13.5% (前年度比 Δ1.5ポイント)

将来負担比率

57.1% (前年度比 Δ22.0ポイント)



--- < 解説 > ---

実質公債費比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)が市債の返済にどのくらい充てられているかを示す指標です。

大洲市の平成25年度の実質公債費比率は13.5%となり、一般財源の13.5%が市債の返済に充てられていることを示しています。

実質公債費比率は18%未満が望ましいとされているため、大洲市では平成18年度から**公債費負担適正化計画**を策定し、平成24年度決算で実質公債費比率を18%未満とするよう取り組んできました。その結果、1年前倒しの**平成23年度決算において18%未満**になりました。

将来負担比率とは…大洲市が自由に使えるお金(一般財源)に対して、負債がどのくらいあるかを示す指標です。

大洲市の平成25年度の将来負担比率は57.1%となり、一般財源の約60%の負債があることを示しています。

将来負担比率は350%未満が望ましいとされており、大洲市がその値に接近する心配はありません。

負債には各会計の市債残高のほか、一部事務組合への負担見込みや退職手当の負担見込みなどがあります。